

平成29年度 田原市総務産業委員会行政視察報告書

日 程	平成29年7月3日（月）～同年7月5日（水）								
視察先	1	宮城県亶理町	東日本大震災からの復興について						
	2	茨城県水戸市	フィルムコミッション事業について						
	3	千葉県一宮町	サーフタウン構想について						
参加者	副委員長	辻	史子						
	委 員	河邊	正男	赤尾	昌昭	渡会	清継（議長）	仲谷	政弘
		小川	貴夫	中神	靖典	岡本	禎稔		
	事務局	小久保	英夫	森下	佐千代				

1 「東日本大震災からの復興について」（宮城県亶理町）

日 時 平成29年7月3日（月）

会 場 宮城県亶理町役場 西会議室

対応者 亶理町議会 議長 佐藤 實 氏

亶理町議会 副議長 佐藤 アヤ 氏

亶理町議会 議会事務局 事務局長 渡辺 壮一 氏

企画財政課 復興管理班長 南部 浩秀 氏

（1）概要

亶理町は、宮城県の南東部、仙台市から南へ26キロメートルほどのところにあり、人口は約33,800人である。

東に太平洋、西に阿武隈高地、北に阿武隈川が流れていて、冬は比較的暖かく、夏は心地よい海風が暑さを和らげてくれる、とても暮らしやすいところである。

亶理町の面積は73.60平方キロメートルで、南北10キロメートル、東西7キロメートルの縦長の形をしており、中央部の水田地帯を住宅地が取り囲む緑豊かな田園地帯である。

平成23年3月11日に発生した、東日本大震災により、亶理町では震度6弱の揺れと町面積の約半分が浸水被害を受けるというこれまでに経験したことのない津波に直面した。

人的被害は、死者306人、遺体未発見者6人、負傷者45人、救助者2,796人、住家被害は、全壊2,527棟、半壊924棟、大規模半壊286棟、一部損壊2,462棟である。津波浸水被害は浸水面積約35平方キロメートル（亶理町全域は約73.60平方キロメートル）。被害額合計は約3,352.5億円にも上り、内訳は住宅被害額1,303億円、公共施設被害額約186.9億円、産業被害額約1,862.6億円。がれき量は約85万6千トンである。

田原市消防隊員が地震発生の翌日、3月12日から愛知県消防緊急救助隊として派

遣されている。

平成23年12月に計画期間を10年とする「亶理町震災復興計画」を策定し、3期に分けて進めている。(復旧期23～25年度、再生期23～27年度、発展期26～32年度)161事業のうち、およそ7割の事業が完了している。

復興計画の実現に向けた復興への視点は次のとおりで、①多重防御による安全・安心の確保、②安全・安心して住み続けられる居住の確保、③元気な亶理の創造、④東日本大震災の伝承、⑤原子力発電所事故への対応である。

(2) 参考になった点

- 町の予算が、震災前100億円程度であったものが、震災後6年間で2,000億円程度となっている。それだけ被害が甚大であったことが感じられる。現在は、復興計画主要161事業のうち、およそ7割の事業が完了している。事業を進める上では、長期的な人手不足が続き、それが一番大変とのことである。
- 亶理町では、通常よりかなり基礎を高くした建物が見受けられた。町単独事業で盛り土や建物の基礎を嵩上げするための支援として、工事に対し補助金を出している。(上限100万円)
- 亶理町が県下でも復旧・復興が進んでいるのは、他地域より復興計画が早く策定されたからである。また、大規模な被災をしたにも関わらず、人口減少は自然減少程度の4パーセントにとどまっており、この要因として、生活再建支援事業に素早く取り組むなど復興対応の良さが伺える。
- 復興計画策定にあたって復旧・再生・発展に分け計画が策定されている。災害時の教訓を基に次の災害に備え、避難路などの減災計画も同時に取り組んでいる。
- 復旧の取組では、生活基盤の整備が優先されており、農地での除塩・圃場整備も進み、震災時の半数以上が作付けを再開している。また、水産業も再開され、漁獲高は震災前の2倍に達している。さらに、商業についても国の「グループ補助金」を活用し商業施設の集積事業も行われており、新たなまちづくりにも取り組んでいる。
- 特産品のイチゴの生産を復活させるため、町内3箇所に大型園芸施設を建て、総事業費112億円、造成面積68.5ヘクタール、入植者99名で生産を始めている。被災農家の営農再開を支援するとともに、イチゴ、花き、野菜の更なる生産力向上を図っている。集出荷施設を新たに建設し、町の基幹農業として復興に取り組んでいる。

(3) 所感

- 今回の震災時、議員も多く被災し、議会の連絡等も支障を来したとのことである。議員の多くは被災者とともに復旧に追われ、議会どころではなかったとも聞いた。田原市議会も議会BCPを検討中ではあるが、早急に策定の必要があると感じる。発災時に議会のあるべき姿を明確にし、通年議会など新たな取組の必要性を強く感じた。

- 本市においても、津波浸水想定区域には津波避難マウンドの建設が進められ、海岸堤防の整備も始まっている。被害予測、問題点の洗い出し、課題などの検討は、しっかりと計画の中に盛り込まれている。しかしながら、災害発生時には、日ごろ各地域で行われている防災訓練の確実な実施と繰り返し、被害の軽減や迅速な対応につながるものと思う。情報の混乱も予想され、正確な情報の把握と分別が緊急時の必須課題と思う。
- 役場職員、議員、消防団員等住民を支える立場にある方の使命感や労苦が伺える視察であった。地域住民を守る日頃の備えや、計画の再確認、また住民の防災訓練への参加の呼びかけをしていきたいと思う。
- 6年の歳月の中で復興が進んでいると感じた。市民、行政が力を合わせ復旧期・再生期・発展期と計画し、新しい故郷づくりに邁進している様子の一端が伺えた視察となった。
- 浜吉田のいちご団地の見学をした。鉄骨の温室は立ちも高く、室内には高設のベンチが見えた。また、加熱用のボイラーと二酸化炭素の供給に使われる炭酸ガス発生装置も設置されていた。津波で何もかも失った農家にとっては、100パーセントの補助はありがたいことだ。後継者の確保につながる良い取組であると思う。
- 被災地では、復旧、復興事業を行う上で慢性的な人手不足が発生している。田原市消防隊の活動が感謝されたように、人的支援は必要であり、日頃から他自治体との連携、協力体制強化を図ることが重要であると思う。



2 「フィルムコミッション事業について」(茨城県水戸市)

日 時 平成29年7月4日(火)

会 場 茨城県水戸市役所 会議室

対応者 水戸市議会 議長 村田 進洋 氏

水戸市議会 議会事務局 議事課 永井 直人 氏

みとの魅力発信課 課長 沼田 誠 氏

(1) 概要

首都東京から約100キロメートルの距離にあり、茨城県の県庁所在地である。

水戸市の面積は217.32平方キロメートルで、県の中心よりやや東部に位置し、東経140度28分、北緯36度22分の地点を中心に市街地が形成されている。

人口は、約271,000人である。人口規模が県内第1位であり、県全体(2,907,262人)の約9.3パーセントを占めている。

フィルムコミッションとは、映画、ドラマ、コマーシャル、ミュージックビデオ等何らかの映像作品の撮影、ロケの手伝いをする仕事である。映像制作会社はロケをしたいが、日本の何処に求める場所があるのか分からない状況なので、自治体が入って紹介する。水戸市の撮影実績は、「みとの魅力発信課」ができ、フィルムコミッション事業を担当するようになった平成24年度以降実績数は23、43、54、54、53件と順調に伸びている。ここ数年は毎年50件強の実績で安定してきている。また相談件数は、毎年230件程度ある。

一方、茨城県全体の撮影実績は、公式発表によると、平成27年度で年間583件の撮影があった。毎年550件位の実績があり、経済効果は約4億8千万円である。

茨城県で撮影が多い理由は、①東京都心部から車で行きやすい。(高速道路で都心から1時間半以内で着く。)②ほどほどに何でもある。山、川、都市、田舎もあり川は護岸整備がされていないありのままの川の撮影ができる。③茨城県が中心となって、各市町村の担当部署と相互に連絡、相談ができる体制が整っている。

フィルムコミッションを推進する目的は、経済効果が期待できるからである。

(2) 参考になった点

- 茨城県が中心となって、フィルムコミッション協議会を立ち上げ、県にフィルムコミッション推進室がある。推進室が中心となって各市町村のフィルムコミッションを担当している部署と相互に連絡相談ができる体制が整っている。
- 観光目的だけではなく、撮影スタッフは、大きな撮影の場合50～100人位なので、撮影のスタッフが訪れる経済効果はある。人気タレントや作品に関わることで、交流人口が増える。
- フィルムコミッション事業は地元への愛着の醸成につながる大切な事業としてとらえている。愛着は経済効果とか数値では表せないが、効果の一つと考える。
- 人気のあるロケ地、水戸市立西部図書館は、中世ヨーロッパを思わせるドーム状の個性的な建物で、円形配置された特注の書棚が特徴である。映画「図書館戦争」

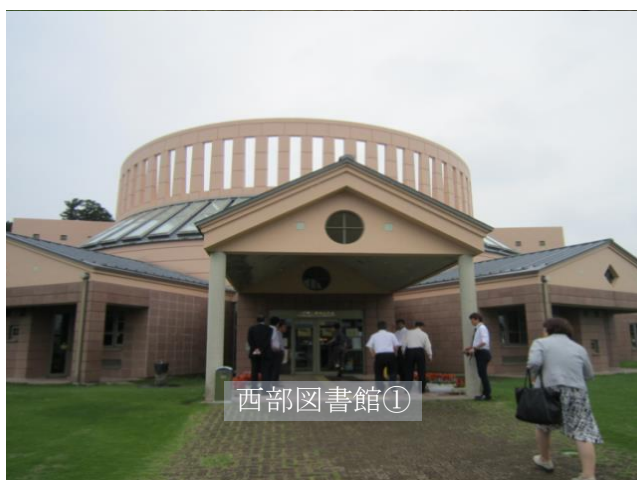
の撮影現場、SKE48のカレンダーやトヨタプリウスの海外向けDVDの撮影など多くの撮影に使用されている。図書館戦争のファンの方が全国から訪れるようになり、最近では、台湾からも訪れている。

- 芦山浄水場は遊休施設である。水道部の若手職員から職員提案という形で使っていない施設の有効活用を考え、ロケ地として活用したらどうかと提案があった。研究施設に見えることから、仮面ライダーの撮影、ドラマの撮影に使われている。実際に写真を撮って制作会社に紹介したらすごく良い施設であると評判になり、撮影に使われている。昭和7年に建設、平成5年まで使用。廃墟のイメージもある。

(3) 所感

- 茨城県がフィルムコミッション事業に積極的に取り組んでいて、各市町村と連携し情報を共有しながら事業を推進しているところが参考になった。豊橋市を中心とした「ほの国東三河ロケ応援団」に田原市は入っている。この組織にもっと積極的に予算を付けて活動を行うことが大切であると思う。また、東三河広域連合の事業として位置づけ、東三河の魅力を発信しながら、田原市のPRをすることも一つの方法であると思う。
- 市をPRするシティプロモーションの一部としてとらえれば、参考にする点はあるが、フィルムコミッション事業としては、田原市には適さないと思う。ロケニーズの多い施設は、廃墟、病院、学校であり、選ばれる主な理由は、東京都心から車で行きやすいからである。田原市には、海、山、花、自然は豊富にあるが、個性的な建築物や歴史的遺産には乏しく、東京からの距離を考えると、発展的な事業として進めていくのは難しいと思う。
- 芦山浄水場のように、一見、価値がない施設でも、見方を変えれば価値がある施設もある。ファシリティマネジメントにより、廃止、取壊しをする場合は、そういった視点での検討も必要である。
- シティセールスの一環でSNSやアプリ開発も行っているとのことで、そのような取組は口コミで情報が拡散され制作会社にも届きやすい。制作会社はWEBで画像検索することが多くHPに画像を多く載せることは有効である。田原市はインスタグラムのアカウントも整っているので、更に情報を増やしていくべきだ。また、情報のタイトルも工夫すれば目に留まりやすくなると思う。
- フィルムコミッション事業を実施するにあたり、庁舎内で各課より様々な意見聴取を行い、芦山浄水場の遊休施設の利活用について、水道部若手職員からの提案があった。田原市においても、何らかの事業に取り組む際は、業務横断的な意見聴取ができる仕組みづくりが必要であると考えている。
- 田原市の歴史・文化・自然の良さをまちづくりにいかし切れていないと感じている。地域資源をいかしたまちづくりに本腰を入れて取り組むべきであり、フィルムコミッション事業は、情報の全国発信、交流人口の拡大、移住・定住の促進を図ることができ、多くの経済効果をもたらす事業だと思う。
- 歴史文化の水戸市と若い人を呼び込むフィルムコミッションの新しい文化を同時

にいかし進めるまちづくりは、大いに参考となった。我が地域の発展と自分の住む土地への愛着心、良さをみつけ、自慢できる田原市の魅力発信に取り組みたいと思う。



西部図書館①



西部図書館②



芦山浄水場①



芦山浄水場②

3 「サーフタウン構想について」(千葉県一宮町)

日 時 平成29年7月5日(水)

会 場 千葉県一宮町役場

対応者 一宮町 町長 馬淵 昌也 氏

一宮町議会 議長 吉野 繁徳 氏

一宮町議会 議会事務局 局長 諸岡 昇 氏

一宮町役場 企画課 課長 山口 裕之 氏

一宮町役場オリンピック推進課 課長 高田 亮 氏

(1) 概要

一宮町は、ゆるやかに弧を描く九十九里浜の南端に位置し、東に太平洋の黒潮洗う美しい砂浜、西に丘陵台地を控えた、風向明媚で気候温暖な地域である。町の総面積は、22.97平方キロメートルで、その大半を肥沃な田や畑、山林が占めており、四季を通してあふれる緑に包まれている。

緑と海と太陽に恵まれた自然条件により東京近郊屈指のリゾート地として多くの観光客を集め、近年は東京駅からJR特急で直通約60分、快速電車で直通90分という便利さにより、首都圏への通勤圏としても発展を続けている。

人口は約12,000人である。近隣市では軒並減少しているが、サーフィンの魅力、里山の魅力により現状を維持している。

東京五輪の追加種目候補になったサーフィンの会場を一宮町といすみ市の海岸に誘致するため、一宮町長、いすみ市長、一般社団法人日本サーフィン連盟千葉東支部長などが五輪・パラリンピック担当大臣に要望書を提出し、太東海岸は日本のサーフィン発祥の地、釣ヶ崎海岸は世界レベルの波などをアピールしたほか、都心からの交通アクセスも良く、過去にも世界大会が行われたことなど会場選定に好条件であることを伝え、昨年12月に、東京オリンピックのサーフィン会場に選ばれた。

(2) 参考になった点

- 一宮町のサーフタウン構想の特徴は、サーファーのためだけの構想ではなく、一宮町まち・ひと・しごと創生総合戦略に5つの柱を設け、取り組んでいることである。
 - ・サーフストリート構想
海岸沿いにあるサーフショップ、レストラン、ホテル、ペンションをサーフィンと一緒に発展させる。
 - ・都市軸の整備
海側のサーフィンの魅力ある町並みと旧商店街の町並みを都市軸でつなげる。
無料観光循環バスを運行している。
 - ・雇用創出と事業創出
商店街の空き店舗2軒をオーナーから借りて改修し、そこをシェアオフィス、カフェ、チャレンジショップとして整備を図っている。ターゲットは30～40代の若者で、サテライト的に月単位でシェアオフィスを借りて仕事をすることを推

進している。仕事と趣味の両立を考える若者が増加しており、また、IT関連の事業者等は、都会等の場所にこだわる必要性がなく、自然環境の良いところで仕事をする傾向がある。

・子育て支援と個性ある教育の推進

子どもと一緒に引越しをする際、教育関係の施設や環境が整っていないので、移住を踏みとどまってしまうケースがある。一宮町独自で先進教育を柱として取り組んでいる。公立学校の中でプログラミング教育を授業の中でやっているのは、千葉県の820小学校中、一宮町小学校と他1校だけである。

・シティプロモーション

一宮町を知っている人が少ない。サーフィンでは知られているが、それ以外の知名度が低い。ホームページを立ち上げてピーアールしている。

一宮町の自己分析ではあるが、オリンピック会場に選ばれた最大の理由は、東京から会場までのアクセスがよいこと、国際大会開催実績も大きかった。会場決定前、QS6000を開催しているが、カテゴリー的にはQSで2番目に高いグレードであり、日本ではQS6000は他ではやっていない。

年間60万人のサーファーが訪れ、人口約12,000人のうちおよそ2,000人がサーファーとのことである。アクセスの良さや国際大会の開催、駐車場の舗装整備（現在20パーセント）や有料駐車場の開設も進めているなど環境整備に努めている。有料駐車場にすることにより路上駐車が減り景観がよくなった。

(3) 所感

○ 田原市のサーフィンスポットと比較して規模の大きさを感じ、年間62万人が訪れることに納得した。

一宮町が進めるサーフストリート構想により、サーフショップ、レストラン、ホテル、ペンションなどが多くあり、サーファーの受入れ環境も整っている。

○ サーフストリートを整備することで、更に多くのサーファーや同行者、また、サーフィンとは関係のない人々が雰囲気を楽しむために来訪し、にぎわっている。田原市においても、赤羽根の国道42号沿いの一部で、そのようなストリートが整備されれば、更に来訪者は増え、また、それが移住にもつながると思う。移住者には仕事を世話するのではなく、仕事を持って来てもらうことが良いと思う。店舗開業の支援、サテライトオフィス等の進出をバックアップするシェアオフィスも有効であると思う。弥八島公園整備よりサーフストリート整備を進めるべきだ。

○ サーファーに限らず定住、移住施策を進める場合、教育環境の充実は、重要な判断材料の一つである。本市でも、ふるさと学習の充実で学校を核とした地域の魅力化事業により、地域への愛着、地域の活性化を図ることを計画している。本市に住みたくなる様々な施策を早急に進める必要を強く感じた。

○ 自然環境など田原市と同じ気候風土の条件で、移住・定住促進でまちづくりを進めているサーフタウン構想が参考になった。田原市でも住民が喜んで受け入れる施策、移住・定住・交流の活気ある人の流れを前に進めるようにしていきたい。

- 雇用創出が重要課題であると思う。サーファーが地域経済に貢献する度合いは低いので、地元の消費活動に役立つようにすることが、今後の検討すべき課題であると感じた。
- 旧赤羽根地域を中心にサーフタウン戦略を策定し、具体的に一宮町のように5つの柱を打ち立てて施策を推進することができれば、田原市の人口減少対策になると感じた。
- 東浪見小学校では、毎年プール開きにサーフィンの楽しさを感じてもらおうと、プロ指導によるサーフィン体験が特別授業として行われている。また、初心者のために体験スクールを開催するなどサーフィン関連施策が充実している。海岸一帯にサーフショップが建ち、サーフィンのメッカとして開発が進んでいると感じた。
- 海岸の町並みはサーフィンのまちにふさわしい、サーフショップ、ホテル等モダンな町並みを呈している。オリンピックの招致は東京との距離の差でやむを得ないが、海やサーファー、地域の良さでは田原市は負けていないと思う。



視察研修の様子



オリンピック予定地